

一般質問の要旨

(令和4年6月)

質問者 議席番号 4番 守岡 等 議員

1 人口減少対策の強化について

令和4年4月1日より上山市内全域が過疎地域に該当となり、市民は大きなショックを受けています。その要因は主に人口減少によるものであり、国立社会保障・人口問題研究所による推計（純移動率縮小傾向）によれば、2040（令和22）年には本市の人口が2万人を切り、2050（令和32）年には1万5千人まで落ち込むことが予想されます。

このまま人口減少が進めば①労働力が不足し、経済の停滞、税収不足を招く、②老年人口割合が増えるのに対し、生産年齢人口および年少人口割合が減り、社会保障の低下を招く、③居住空間の希薄化によりサービス業・商業の撤退が増え、そうした撤退事業者の従業員・家族だけでなく日常生活に不便を感じる住民も転出し、人口減少スパイラルを招く、といった上山市の存亡に関わる事態を招いてしまいます。

本市の人口動態（令和2年）をみると、自然動態では出生が129人、死亡が463人で334人の減となっています。社会動態では転入が655人、転出が772人で117人の減となっています。こうしたことから、本市がこれまで取り組んできた企業誘致、子育て支援策などが功を奏し、社会動態では一定の歯止めになっているのに対し、自然動態対策とりわけ出生数を増やしていくことが今後の取組のポイントになるのではないかと考えられます。本市の合計特殊出生率は1.20（令和2年）となっていますが、人口維持の基準となる2.07あるいは国の目標値である1.8まで引き上げることが求められています。

(1) 人工知能（AI）を活用した婚活事業の強化

最初に注意しなければならないのは、結婚や出産というものは個人の尊厳に属するものであり、戦前・戦中の「産めよ、増やせよ」という国策として外から強制するものではないということです。それぞれのライフスタイルを尊重し、結婚しない、子どもを産まないというライフスタイルも尊重し、その上で結婚・出産しやすい環境整備は全体として生きやすい・住みやすい社会の形成につながるのだという視点で対策を進めることが大切だと考えます。

こうした視点から、まず結婚行動の変化について考えてみたいと思います。厚生労働省が発表した資料によると、2020年の未婚者の割合（未婚率）は、男性が31.4%（1669万人）、女性が23.2%（1315万人）となっています。

特に、この間の女性の未婚率の上昇が顕著であり、女性の高学歴化や雇用機会の拡大が経済的自立性を高め、結婚の先送りを可能としているという説が有力です。

内閣府の調査（2015）によれば、現在結婚していない理由として最も多いのは「適当な相手にめぐり合わないから」の54.3%であり、以前のようなお見合いや職場での出会いが少なくなっている状況が反映していると思われます。

こうした中、民間の結婚相談所やマッチングアプリを利用した婚活支援が行われるようになってきましたが、利用料金が高額なこと、プライバシーの保護の点などで問題が指摘されています。行政や非営利の婚活支援が求められるところですが、本市でも8年前から結婚サポーター事業が取り組まれ、仲人が9人、登録者が男女それぞれ40～50名程度いるようです。関係者からは9人の仲人では大変なのでぜひサポーターになってほしいという声が寄せられています。

こうした結婚サポーターの取組と並行して、最近では各自治体で人工知能（AI）を活用した婚活支援が行われています。このAI婚活は、まず登録者が自分の情報、価値観、趣味や嗜好などのデータを登録し、AIがビッグデータをもとに過去の成婚実績データを踏まえて登録者の情報に似た過去の成婚者を探し、その成婚者の結婚相手のタイプを分析し、マッチングする可能性の高い候補者をスコアリングし、点数の高い登録者から紹介するというものです。

AI婚活のメリットとして、第1に価値観の合う人とマッチングしやすくなるということがあります。これまでの婚活では自分で好みの相手を探す必要がありましたが、AIを取り入れることで自分に合う相手を紹介してもらえるので、探す手間がかからなくなります。また自分では気づけない条件で気の合うパートナーを探すこともできるということです。

第2に安心感があるということです。第三者を通さずに直接登録でき、プライバシーが保護されます。また、なりすましに対しても防止する機能がAIにはあるということです。

第3に成婚率が高いということです。AIシステムを整備した埼玉県では、2019年度に成婚した38組のうち、過半数の21組がAIが提案したカップルだったそうです。

第4に国からの補助があるということです。「地域少子化対策重点推進交付金」の対象事業にAIを活用した婚活支援が指定され、必要経費の3分の2が補助されます。

結婚しやすい環境整備を図るために、人工知能（AI）を活用した婚活事業の強化を提案します。市長のご所見をお示しください。

（2） プレコンセプションケア（将来の妊娠のための健康管理）の推進とAMH（卵巣予備能）検査費用の助成

プレコンセプションケアとは、コンセプション（受胎）のプレ（前）のケアというのが直訳ですが、もともとはアメリカで生まれた考え方です。アメリカでは、他の先進国に比べ、早産、低出生体重、先天性の乳児疾患が多かったため、この状況を変えるためには妊娠・出産前の女性の健康状態を改善し、女性とパートナーの知識を向上させ、エビデンスに基づく治療やケアを運用し、地域社会の健康を改善させようと始められたものです。

わが国でも平成30年12月に成育基本法がつくられ、「成育過程にある者等に対し成育医療等及びこれに関する情報が適切に提供され、社会的経済的状況にかかわらず安心して次代の社会を担う子どもを生み、育てることができる環境が整備されるように推進されなければならない」という基本理念がうたわれています。

プレコンセプションケアの課題としては、母子感染、生活習慣、子宮頸がん、精神疾患など様々なものがありますが、今回は低出生体重児と不妊の問題に焦点を絞って問題提起するものです。

わが国では低出生体重児が生まれる割合が高いことは、OECD主要42カ国中、ワースト3位という数字が表しています。その背景には若い女性のやせ願望があるようです。実際、若い女性のやせ割合は、日本が22.3%、アメリカが4.0%となっており、朝食欠食率も日本25.3%、アメリカ18%となっています。

国民健康栄養調査でも、やせた女性は妊娠しにくいというリスクがある上、低出生体重児を出産する割合が高いことが示されています。2019年の国民健康・栄養調査では20代女性のエネルギー摂取量は平均1612Kcalにとどまっており、この数字は深刻な食糧不足に陥っていた戦後の都市部の人々よりエネルギー摂取量が少ないということを表しています。

女性の体が飢餓状態で妊娠すると、胎児も一緒に飢餓状態に陥り、低出生体重児として生まれるだけでなく、低出生体重で生まれると、飢餓世界で生きていくため

にエネルギーをため込みやすい体質になってしまうため、出生後に栄養状態が良くなると、過栄養状況となり糖尿病や高血圧、高脂血症などのメタボリックシンドロームを発症するリスクが高くなることが研究で示されています。

また、不妊の問題では、日本人は特に不妊が多いといわれ、10組に1組あるいは5組に1組のカップルが不妊に悩んでいるといわれています（日本生殖医学学会）。この背景にあるのは、女性の社会進出、働くスタイルの変化に伴い、結婚年齢・出産年齢が上昇している問題があります。女性の平均初婚年齢は1985年には25.5歳、第一子出産平均年齢は26.7歳でしたが、2016年には平均初婚年齢は29.4歳、第一子出産平均年齢は30.7歳と晩婚化・晩産化が進んでいます。

また男性についても、ストレス、アルコール、喫煙、肥満・糖尿病、病気や薬の影響などにより、精子が減少するなどのトラブルで不妊になる場合もあるようです。

晩婚化・晩産化が進む一方で、女性が一生で排卵する卵子の数は変わらないという問題があります。卵巣年齢とは卵巣にある卵子の数の指標です。通常、実年齢とともに卵巣年齢も高くなりますが、個人差が大きく、20代でも卵巣年齢が40代という人もいます。そういう人はなるべく早い時期に妊娠・出産することが望ましいといわれています。

この卵巣年齢は「AMH検査」という血液検査で調べることができます。AMHとは卵胞から分泌されるアンチミュラーリアンホルモンのことで、検査ではこのホルモンの値を調べます。AMHの値が高いことが卵子の数が多いことを示し、卵巣年齢が若いと考えられています。

「実年齢よりも卵巣年齢が高い」という検査結果が出たとしても、卵子の質が良ければ妊娠は可能で、逆に「実年齢より卵巣年齢が極端に若い」という結果が出た場合は、「多のう疱性卵巣」という疾患が隠れており、放置しておくとならぬ原因ともなるそうです。

福岡市では、30歳という年齢を一つのターニングポイントとしてとらえ、通常5千円から1万円かかるAMH検査が自己負担500円で受けられるよう助成を行っています。この検査を通して、卵巣にあとどれぐらいの卵子が残っていて、自分がいつ頃まで妊娠できるのかというおおよその目安を知ることができます。実際に仕事やプライベートを優先して出産を検討していなかった人がこの検査を通して出産を優先するようになったり、結婚していない女性でもAMHを知ることによって積極的に婚活を始めたという例もあるそうです。

このように若い頃から栄養や自分の体の状況を知ることが、その後の結婚、出産、子育てを進めていく上でとても大切なこととなります。

本市においても、保健施策や教育・啓発を進め、市民が自分の体や栄養について知識を高め、健康な人生を送れるようにプレコンセプションケアを推進し、とりわけ不妊の予防としてAMH検査費用の助成を行うことを提案します。市長のご所見をお示しく下さい。

(3) 子育て世帯への経済的支援の強化

結婚しない、子どもを生まない背景に経済的な問題があることは様々な調査報告書が示しています。内閣府調査（2015年）によれば子育ての不安要素として最も多くあげられているのは、経済的にやっつけられるか、63.9%の人があげています。国立社会保障・人口問題研究所によれば、予定子供数が理想子供数を下回る理由として、子育てや教育にお金がかかりすぎるからをあげた夫婦は、全体の56.3%に上り、過半数を占めています。

フランスやスウェーデンなどが出生率を上げた背景には、就労と子育ての両立支援策を充実させたことと、十分な経済支援を行ったことにあります。

フランスは1993年に1.6まで下降していた出生率を回復させ、2.0前後を維持している出産大国です。その背景には就業時間の短縮、休暇制度の確立、保育・教育システムの整備などがありますが、様々な経済的支援策が行われ、安心して出産・子育てできる環境を整えたことが大きいようです。

①安い教育費用

公立高校は授業料が高校まで無料で、大学も入学金などはなく、年間数万円の授業料となっています。

②児童手当など30種類に及ぶ家族給付

フランスの児童手当など家族給付の特徴は支給年数が長く20歳まで及ぶこと、所得制限がないこと、さらに支給額も充実していることです。日本とフランスの家族給付の規模を年額ベースで比較すると、2年後に第2子が誕生した場合、フランスは71万円、日本は12万円と、約59万円の差が生じています（内閣府資料）。

③独特の税制（N分N乗方式）

フランスでは独特の税制、N分N乗方式が用いられています。これは家族の数が多くなるほど所得税負担が緩和される制度です。また、年金制度においても子どもがいる者を優遇する仕組みが取られています。

これらの財源の6割を企業からの拠出金、2割を直接税で、残りは国庫拠出金で賄われていることも日本との大きな違いです。

フランスに習い、思い切った財政支援を行うことが人口減対策の要となりますが、わが国では表向きは子どもへの支援を強めるといいながら、子育て支援の公的支出はGDP比でフランスの3分の1程度にすぎません。国策を待たずに、市で可能な財政支援を強化するために以下の事項について提案します。

ア 奨学金返還支援制度の強化

わが国の教育費の負担は大変高額なものとなっています。大学卒業までに家庭が負担する教育にかかる平均的な費用の総額は、最も安い、すなわち幼稚園から大学まですべて国公立の学校に通った場合で約1千万円、最も高い、すなわちすべて私立に通った場合では約2,300万円に上るそうです。

国立大学に4年間通った場合の学費は総額で240万円以上かかり、これにアパート代など生活費が加算され、つつましく暮らしても学費と合わせ5～600万円かかります。私立大学であれば1千万円近い負担となります。

こうした中、多くの方たちが奨学金制度を利用しています。卒業、就職して返還することになりますが、卒業した段階で数百万円の負債を抱えるという過酷なものとなっています。正規雇用で就職できれば計画的に返還することも可能でしょうが、非正規雇用の場合は返還が難しく、卒業して自己破産という例もあるようです。夢を求めて大学で勉強した若者が、卒業して即自己破産というのはあまりにもひどい実態ではないでしょうか。

こうした中、山形県には「やまがた就職促進奨学金返還支援事業」というものがあり、県と市町村が連携して奨学金の返還を支援するものです。募集人員は令和4年度230名で、大学等を卒業後13カ月以内に、山形県内に居住かつ正規雇用として就業し、その後5年間継続する見込みの方が対象で、4年制大学の場合、124万8千円を上限に支援するものです。

さらに鶴岡市では市内出身者で大学等に在学しているもの、及び市外出身者で庄内地域の高等教育機関に在学しているものを対象に、大学等の卒業後、13カ月以内に鶴岡市に居住・就業し、3年間継続して就業することを要件に、上限で約200万円が支援されます。県の返還支援を受ける場合は、その金額が控除されます。県の事業には募集定員があり、職種も限定され、上限額もあることから、鶴岡市のような制度で補填できることは大変ありがたいことです。

こうした返還支援制度は二重の意味で大きな意義を持つと考えます。一つは、教育費の負担が軽減され、3人目の壁を打ち破る展望が開けるといことです。経済的な問題で3人子どもがほしいが、実際は2人で我慢しているといういまの状況を変える契機になるということです。二つ目は、大学で学んだ成果を故郷に還元するということです。今後、自治体の展望として若者が増えるだけでなく、ICTなどを活用した利益率の高い技術集約型産業への転換を図るための契機になるということです。これからはソサエティ5.0と呼ばれる新しい時代が到来します。これまでの狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くver.5の社会として、サイバー空間仮想空間とフィジカル空間、現実空間を、高度に融合させたシステムによって、経済発展と社会的課題の解決を両立させる人間中心の社会ソサイエティを目指すというものです。具体的には、少子高齢化や過疎化の問題を抱えている地方でロボットや自動走行車の技術を活用して問題を解決し質の高い生活を目指そうというものです。その計画を推し進める上で最も重要なものが人材育成です。このような新しい時代を展望して、本市出身で大学で高等教育を履修したものが、その技術を活かすべく本市に戻ってくる環境整備が求められています。鶴岡市のように奨学金返還支援制度を強化することを提案します。市長のご所見をお示ください。

イ 学校給食費への助成

円安やロシアのウクライナ侵攻、天候不順などにより物価が高騰し、市民生活に深刻な影響を与えています。食品価格や物流費等の高騰は、学校給食の現場にも大きな影響を与えています。小麦や油、牛乳、野菜など給食に欠かせない材料の値上げが相次ぎ、限られた予算で栄養価を確保しようと様々な工夫が凝らされていますが、限界の声も上がり始めています。

こうした急激な物価、材料費高騰の中で、学校給食費の値上げも必至と考えていましたが、全国の自治体では子どもたちの学校給食を守ろう、保護者の負担を減らそうという懸命な取組が始まっており、大きな感動を呼んでいます。

愛知県津島市では小中学校や保育所、幼稚園などの給食費を2022年9月から2023年3月までの間、無償化することを決めました。教育委員会の担当者は「子育て世代の皆さんの経済的負担の軽減ができないかということで、少なからずとも家計の負担が軽減になればいいなと思っています」と話しています。

愛知県犬山市も同様に半年間給食費無償化の方針を決め、さらに市内すべての一般家庭と事業者を対象に上水道の基本料金を半年間無料にする方針を決めました。

水戸市では、公費で食材料費の一部を負担する「子育て応援学校給食支援事業」を始め、給食費の約1割強を公費負担するとのことです。

4月に文部科学省より、物価高騰に対する緊急経済対策として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について各教育委員会に通知が出されました。この通知では、臨時交付金の活用が可能な事業（例）として、「物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減」を行う事業が示され、コロナ禍において食材費等が高騰する中であって、地方公共団体の判断により、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施のための事業にも臨時交付金の活用が可能だとしています。

こうした交付金の活用等も行いながら、本市でも食材費高騰分を公費で負担し、家庭の負担増とならないよう学校給食費への助成を行うことを提案します。教育長のご所見をお示しくください。